

再び軍拡競争の恐れ 冷戦時代に逆戻り トランプ米大統領 中距離核全廃条約を破棄

——ボルトン米大統領補佐官、プーチン大統領にINF条約破棄を説明——

トランプ米大統領は2018年10月20日、米国と旧ソ連の間で1987年に締結された中距離核戦力（INF）全廃条約からの離脱とこれに伴って新型核兵器の開発に着手する方針を表明しました。ロシアを訪問中のボルトン米大統領補佐官（国家安全保障担当）が10月23日、プーチン大統領と会談し、中距離核戦力（INF）全廃条約を破棄する米政府の見解を説明しました。会談は1時間半にわたって行われ、プーチン大統領は冒頭、「米国がロシアに対してとる根拠のない対応には時々驚かされる」と米国の姿勢に疑問を呈し、トランプ大統領と新たな会談を行いたいと述べました。

この後、ロシア側はプーチン大統領とトランプ米大統領が11月11日にパリで首脳会談を開くことで暫定合意したと明らかにしました。

ボルトン氏は会見で「新たな戦略的現実がそこにある」とし、冷戦時代の条約は中国やイラン、北朝鮮といった国々による新型ミサイルの脅威に対処できないと指摘。正式な条約破棄の通知はまだ行っていないが、「やがて通知することになる」と述べました。

ロシアは、米国が条約を破棄した場合、米国との軍事力の均衡を回復させるために対抗手段を取らざるを得なくなると警告しています。これに対し、ボルトン氏は「ロシアは現在、欧州でINF全廃条約に違反している」と述べ、脅威は米国による条約破棄ではなく、ロシアがすでにミサイルを配置していることだと強調しました。

ボルトン氏はプーチン大統領との会談の前に10月22、23日にモスクワで、ロシアのパトルシェフ安全保障会議書記、ラブロフ外相、ショイグ国防相と相次いで会談し、全廃条約を破棄する意向を伝えていました。

離脱には6か月前の通告が必要で、INF全廃条約は2019年4月にも失効することになります。

——米、核軍縮条約からの離脱表明は初めて——

トランプ政権はこれまで「米国第一主義」の下でさまざまな国際合意・機関から脱退していますが、核軍縮条約からの離脱表明は初めてです。破棄されれば、ロシアだけでなく中距離核ミサイルの開発に注力する中国を巻きこんだ米中ロ間のミサイル開発・軍拡競争が激化、加速することが確実な情勢になってきました。「核なき世界」の実現はさらに遠のく恐れがあります。

——「北朝鮮の非核化」交渉にも 否定的影響——

日本を取り巻く安全保障環境が悪化する可能性があります。3回の南北首脳会談、初めての米朝首脳会談で本格的に動き出した「北朝鮮の非核化」交渉にも否定的な影響を与え、「対立」から「対話」へと劇的に転換しつつある朝鮮半島の平和の潮流に逆行する深刻な事態です。

——米「ロシアが条約違反」 ロ「違反しているのは米国」——

ボルトン米大統領補佐官はパトルシェフ安全保障会議書記らとの会談の後、ロシアの有力紙「コメルサント」とのインタビューで「ロシアが少なくとも5年も違反を続け、米国だけが条約に縛られている状態は看過できない」と述べ、「ロシアを（条約順守の）義務に立ち返らせれば条約は救えるという考え方があるが、ロシアは違反そのものを否定している以上不可能だ」と語りました。

パトルシェフ氏はボルトン氏との会談で、ロシアの条約違反を強く否定し、「違反しているのは米国だ」と主張しました。ロシアは東欧に配備された米国のミサイル防衛システムは「攻撃に転用可能だ」などとして、米国がINF条約に違反していると主張。米国がINF条約違反だと指摘しているロシアの巡航ミサイル「ノバートル9M729」については、条約が禁じる射程500～5500キロのミサイルにあたらないとしています。

——ロシア、米国の一方的な破棄声明に反発——

ロシア上院国際問題委員会のコサチョフ委員長は2018年10月21日、「米国が条約の改定を提案したことは一度もない」と、米国の一方的な破棄声明に反発。下院のスルツキー国際問題委員長は10月21日、ノーボスチ通信に「トランプ氏の宣言は、世界を再び軍拡の戸口に立たせる」と語りました。

ロシアのプーチン大統領は2018年3月の年次教書演説で、米国が2002年に弾道弾迎撃ミサイル（ABM）制限条約を脱退したことを非難。「(脱退後も)われわれは長く米国と建設的な対話をしようと試みてきた」と主張しました。

——ロシア「不信解消の用意」——

ロシア安全保障会議によると、パトルシェフ氏は、INF条約が破棄される場合、不拡散と軍備管理に関する国際的な法体制にとって大きな痛手となる、と警告。その上で、「INF条約履行に関する相互の要求（不信）を解消していくためには、共同作業に取り組む用意がある」と伝えたという。また、ロシア大統領府のペスコフ報道官は「米国が将来、中距離核を開発し始めるなら、均衡を保つためにロシア側の行動も必要となる」と述べました。一方ボルトン米大統領補佐官は会談後、ロシアメディアの取材にも相次いで応じ、条約違反を続けてきたのはロシア側で「見逃すわけにはいかない」などと訴えました。

——近い将来 米ロ首脳会談へ——

ボルトン米大統領補佐官は10月22日の会談の中で、パトルシェフ安全保障会議書記に米ロ首脳会談の開催を打診。トランプ、プーチン両大統領はともに2018年11月に開かれる第一次大戦終結100年記念行事（パリ）と、11～12月の主要20カ国・地域（G20）首脳会談（ブエノスアイレス）に出席する予定で、ボルトン氏はロシアメディアに「近い将来（会談が）実現するかもしれない」と語りました。

この後、ボルトン大統領補佐官は10月23日にプーチン大統領と会談し、トランプ米大統領とプーチン大統領の首脳会談を11月11日にパリで行うことで基本的に合意しました。トランプ政権が中距離核戦力（INF）全廃条約からの離脱を表明したことで、関係が悪化しつつあった両国の亀裂はさらに拡大しており、修復の糸口をつかめるかが焦点になります。

——トランプ大統領「核戦力増強」ロシアと中国を牽制——

トランプ大統領は10月22日、ホワイトハウスで記者団に対し、中距離核戦力（INF）全廃条約の破棄について、「ロシアが合意を順守してこなかった」と改めて米国の正当性を主張。「我々はだれよりもずっと多くのカネを持っている。人々の目が覚めるまで我々は（核戦力を）増強する」とも述べ、ロシアと中国を牽制しました。また、記者団から「ロシアのプーチン大統領に対する脅しか」と問われ、「あらゆる者に対する脅しだ。（脅しの相手には）中国も、ロシアも、（私と）ゲームをしたいものはだれでも含まれる」と威嚇しました。

米ロはかつて、事実上2カ国だけが対象のINF全廃条約を多国間条約化するよう訴え、2007年の国連総会で共同声明を出したことがあります。ボルトン氏はこの声明についても言及。中国がその後、条約の禁止対象となるミサイルを多数保持するようになったと指摘し、中

国を条約に引き入れるのは「はや現実的でない」とも述べました。

——「中国のせいにして、条約離脱は間違い」——

INF全廃条約に加入していない中国は、領土周辺に米国などの艦船が近づくのを防ぐことに重点を置いており、保有するミサイルの9割は中距離ミサイルで占められています。米軍は、中国が「空母キラー」と呼ばれるミサイルの整備を進めることに危機感を覚えています。ハリス太平洋軍司令官（当時）は2017年の議会公聴会で「INF条約は、中国や他国の巡航ミサイルや地上発射型のミサイルへの対抗力に制限を課している。条約を再交渉すべきだ」と証言、対抗するにはINFからの離脱が必要と主張していました。

トランプ政権は「我々も選択肢を持つ」（マティス国防相）として、条約がミサイルの研究開発を禁じていないことから、これの着手。2018年2月に公表した核戦略の指針「核態勢見直し」（NPR）で、海上発射型の核巡航ミサイルの新規導入を盛り込み、ロシアに揺さぶりをかけていました。

中国外務省の華副報道官は2018年10月22日の定例会見で「一方的な離脱は多方面にマイナスの影響を与える」と批判。トランプ氏がINF条約の対象外である中国の中距離弾道ミサイルに言及したことに触れ、「中国のせいにして、条約から離脱するというのは、完全に間違いだ。この問題は熟慮してから実行してほしい」と再考を促しました。

——日本政府 評価避ける——

日本政府は被爆国としての立場や国際的な核軍縮の流れと、同盟国・米国の主張の板挟みで、難しい状況に置かれそうです。菅義偉官房長官は10月22日の記者会見で条約の意義を強調しつつも、「米国が離脱せざるを得ない状況は望ましくない。事態の回避を期待したい」と語るにとどめ、直接の評価を避けました。被爆国として米国に再考を促すか、と問われ菅氏は「国際的な安全保障環境の変化は、我が国の平和と安定に重要だ。米ロの動きを注視し、日米で意見交換したい」と説明。トランプ氏の主張にも同調しませんでした。日本外務省幹部は「反射的に反応するよりも、様子を見たい」と語りました。離脱表明に不意を突かれた格好の日本側は、当面状況を見守る構えです。

米ロ関係がさらに悪化すれば日ロ関係に飛び火する可能性もあり、安倍政権が重視する北方領土問題の解決にも影響しかねません。中国軍が軍拡を急ぎ、北東アジアに安全保障環境が悪化する懸念もあります。

——米のINF条約離脱 懸念深める欧州 世界が批判——

トランプ米大統領が表明したINF全廃条約から離脱方針に対し、英外務省の報道官は10月22日、「我々は北大西洋条約機構（NATO）とともに、ロシアに条約を順守させようとする米国の努力を支持する」と述べました。同時に、「INF条約は欧州と大西洋の安全に極めて重要で、完全履行が不可欠だ」と指摘。特別な関係にある米国の立場に理解を示しながらも、離脱方針を支持するとの明確な言葉はなく、懸念を示すドイツやフランスへの配慮も示しました。英キングスカレッジの科学安全保障研究センターのキャメロン研究員は「トランプ氏の方針は欧州のNATO加盟国間の同盟関係を弱体化させ、英国の立場も難しいものになる」と指摘しています。

欧州連合（EU）の外務省にあたる対外行動庁の報道官は10月22日、声明を発表し、米ロ両国に対しINF条約を維持するための建設的対話を続けるよう促しました。声明は米国に、「自国と同盟国、世界全体の安全保障に与える影響を考慮するよう」求め「世界は軍拡競争を望まない」と強調しました。

ドイツのマース外相は2018年10月21日、トランプ大統領の離脱表明について、「遺憾」

だとして、破棄に伴う重大な結果を熟慮すべきだと批判する声明を出しました。

マース外相は I N F 条約は 30 年にわたり、欧州安全保障の一つの柱となっていたと指摘。条約破棄は「われわれドイツと欧州を困難な問題に直目させる」と強調しました。また、核兵器削減のための米ロ間の新たな戦略核兵器削減交渉（S T A R T）にも否定的な影響を与えると警告しました。

一方、欧州でもロシアの I N F 条約違反に対する懸念は強く、ロシアにも対処を求めてきたと強調しました。

米国の I N F 条約破棄については、「冷戦時代への逆戻り」「軍縮に大混乱をもたらす」（ドイツ第 1 公共テレビ）「新たな軍拡競争」（D P A 通信）と、ドイツのメディアは一斉に懸念を伝えています。

——冷戦時代の規模で、核軍拡の悪循環起こる危機——

英核軍縮運動（CND）のケイト・ハドソン事務局長は 10 月 21 日、「I N F 条約の破棄は、1980 年代に達成された核戦力に対する抑制の終了を意味する。冷戦時代の規模で、核軍拡の悪循環が起こる危険がある」と指摘。そして、「冷戦時代の核軍拡競争の再来に断固として立ち向かう」としています。

——冷戦期再来 軍拡競争の「歯止め」利かなくなる恐れ——

黒澤満・大阪女学院大大学院教授は「I N F は冷戦終結のきっかけとなった極めて重要な条約」と話す。米ロだけでなく、核搭載可能な中距離ミサイルを保有するインド、中国、イランをも巻き込んだ多国間条約に発展させようとの機運もあった。オバマ前政権は話し合いで妥協点を探ろうとしたが、トランプ政権は「核戦略見直し」で、ロシアや中国といった競合する大国を敵視する方針に転じている。米ロは、戦略核弾頭や運搬手段の総数の上限を定めた新 S T A R T（新戦略兵器削減条約）の期限（2021 年）延長交渉も控えている。ロシア側は 5 年の延長に応じる姿勢だったが、米国が I N F 破棄を表明したことで態度を硬化させるのは必至で、先行きは見通せなくなった。

——長崎被爆者 5 団体 米大統領に抗議声明——

長崎原爆被災者協議会など長崎県の被爆者 5 団体は 2018 年 10 月 22 日、トランプ米大統領あてに抗議声明を出しました。条約から離脱するなら、大国間の緊張関係が高まるとして、「これまでの世界の核軍縮の機運は消え、一気に核戦争の危機が高まるのが懸念される」と指摘。世界では核兵器廃絶への動きが活発化し、核兵器禁止条約は 2019 年中には 50 カ国を超える国が批准する見通しであると述べ、「あなたの行動はこれらの流れと明らかに逆行しており、極めて危険な方向に向かっている」と批判しました。その上で、平和な社会の実現に向けて努力することがアメリカ大統領の役割だと主張しています。

長崎原爆被災者協議会の森内實副会長は「『目には目を、歯には歯を』の考え方では解決しない。被爆者として絶対に容認することはできない。また、日本政府は唯一の被爆国として核兵器の脅威を十分わかっているはず。本来なら真っ先にトランプ大統領に対し、抗議の声を上げるべきだ」と日米両政府を批判しました。

（被爆者 5 団体は、県被爆者手帳友愛会、長崎原爆被災者協議会、長崎原爆遺族会、県被爆者手帳友の会、県平和運動センター被爆者連絡協議会。）

<新聞の眼>

——歴史に逆行する愚行 朝日新聞社説(2018年10月23日)——

核戦争の恐怖と隣りあわせに暮らした冷戦時代に時計の針を戻すつもりなのか。

1987年に当時の米国とソ連が結んだ史上初の核兵器削減条約であり、冷戦終結を予感させる歴史的な合意だった。

核大国の米国は、核の広がりを防ぐ国際条約により核軍縮の義務を負っている。それが逆に核軍拡へかじを切るのは愚行というしかない。

トランプ氏は、ロシア側に非があると主張している。オバマ前政権の時から、ロシアは条約違反も巡航ミサイルを開発・配備していたという指摘だ。ロシアの兵器開発に問題があるなら、条約を盾に圧力をかけて変更を迫るのが筋だ。貴重な取り決めの性急な破棄は、ロシアにさらなる開発と配備を許す逆効果をもたらすだろう。

トランプ氏は、中国の急速な核強化にも言及。今では、インド、パキスタンなども核保有し、国際条約に縛られずに核開発が進んでいる。しかし、その問題をただす道は、対抗的な核軍拡ではない。たとえ不十分ではあっても核開発にブレーキをかけてきた既存の枠組みや条約を土台に、核兵器の役割と数量を減らす規制を拡張していくことが重要だ。2007年にシュルツ、キッシンジャー両元米国務長官が提唱した通り、核の力で安全を守るという抑止論を脱却する時だ。核に依存する世界は危うい。

米国の取るべき道は、ロシアとともに中国などを巻きこんだ実効性にある核軍縮の枠組み作りや信頼の醸成である。

米ロの間にはまだ、大陸間弾道ミサイルなどを対象とした新戦略兵器削減条約がある。2021年の期限切れをにらみ、延長交渉が続いている。この対話の場も生かして、両国だけにとどまらない核軍縮の道筋を探らなければならない。

戦争被爆国の日本にも責務がある。北朝鮮問題を含め、今のままではアジア太平洋は核がひしめく危険地帯になる。安倍首相は、トランプ、プーチン、習近平各氏との会談の機に、核軍縮の重要性を説くべきだ。

——核軍縮の歯止めを外すな 毎日新聞社説(2018年10月23日)——

ロシアのINF全廃条約「違反」については北大西洋条約機構(NATO)の事務総長も認める見解を示しており、必ずしもトランプ政権の独断とは言えない。

だが、「離脱ありき」で突き進むのはあまりに危険である。ロシアも違反を否定するなら誠実に潔白を証明すべきだ。INF全廃条約は核軍縮における歴史的な成果だ。条約がなくなれば米ロは再び欧州などで中距離核の配備に動くだろう。日本周辺の緊張が高まることも避けられない。

2021年には米ロの新戦略兵器削減条約(新START)の有効期限が切れる。核軍拡の数少ない歯止めである両条約が失効する。冷戦中のような軍拡競争が始まり、新たな核保有国も出現しかねない。

北朝鮮非核化をめざす米朝交渉にとっても、米国の条約離脱が大きなマイナス要因になるのは必至だ。

トランプ政権は核態勢に関する報告で特にロシアの脅威を強調し「小型核」の開発・配備にも言及した。だが、脅威に対抗して軍拡に走るより、世界の脅威を減殺する国際交渉を主張する方が有益なのは言うまでもない。

この問題の背景に見えるのは、核拡散防止条約(NPT)に反して核兵器の削減・全廃の努力を怠り、核兵器禁止条約を相手にしない核保有国の姿だ。本当にNPTを尊重しているなら、米ロはINF条約を存続させ、新たな軍縮交渉を始めるべきだ。30前とは比較にならない核戦力を持つ中国も加え、米ロ中が真剣に核軍縮交渉をおこなう時である。

<古きをたずねて 新しきを知る>

——ソ連と米国の指導者が注いだ努力を台無しにするもの——

31年前に、当時のレーガン米大統領との会談で中距離核全廃条約に署名したソ連共産党書記長（当時）のゴルバチョフ氏は10月21日、「核軍縮を達成するためにソ連と米国の指導者が尽くしてきたあらゆる努力を台無しにするものだ。INF全廃条約からの離脱は非常に『不可解』であり『誤り』だ。米国はどのような結果にいたるかわかっていないのではないかと強く批判しました。

——史上最悪のチェルノブイリ原発事故が INF全廃条約の引き金——

中距離核戦力（INF）全廃条約が1987年12月に結ばれた背景には、その1年8ヶ月前の1986年4月26日に旧ソ連・ウクライナで起こった史上最悪のチェルノブイリ原発事故があります。当時のソ連の最高指導者だったゴルバチョフ共産党書記長はこう言っていました。「一基の原子炉の放射能に対してさえも十分に対応できなかったのに、ソ連全土や米国、日本で核兵器による爆発がどんどん起きたらどうなるのか。放射能汚染への対応などとても手におえない。もうおしまいである」。

ゴルバチョフ氏は核に対する認識を決定的なまでに変えて、核軍縮の必要性を痛感したのです。

チェルノブイリ原発事故から半年後の1986年10月に、当時のレーガン米大統領とゴルバチョフ・ソ連共産党書記長が北極圏のアイスランドの首都・レイキャビクで2日間にわたって米ソ首脳会談をおこないました。公式には「何も合意はしなかった」との発表で終わりました。しかし、両首脳は広く深い話し合いを重ね「核のない世界の輝きをみた」と伝えられ、事実上、「幻の核廃絶合意」があった首脳会談とされています。

<中距離核戦力「INF」全廃条約>

米国と旧ソ連の核弾頭や通常弾頭を搭載する地上発射型の中・短距離ミサイル(射程500～5500キロ)を発効から3年以内に廃棄し、将来の保有も禁止すると定めた史上初の特定兵器の全廃条約。冷戦時代の1987年12月に当時のレーガン米大統領とゴルバチョフ・ソ連共産党書記長が調印し、1988年6月に発効した。1991年に米ソ合わせて2692基(米国側846基、ソ連側1846基)の廃棄が完了。軍拡・対決から軍縮・対話へ。歴史を大きく回したINF全廃条約。中国など第三国の中・短距離ミサイルの配備は制約しない。

中国は2018年4月、米グアムを射程の収める中距離弾道ミサイル「東風（DF）26」の配備を発表。弾道ミサイル専門家の楊承軍氏は2018年10月21日の中国紙・環球時報（電子版）で、トランプ大統領が中国の中距離弾道ミサイルに言及したことについて「どの問題でもついでに中国を批判するが、全く根拠がなく、無責任だ」と批判した。

<注>トランプ米大統領が2018年10月20日に、米ロが結んでいる中距離核戦力「INF」全廃条約の破棄の意向を表明してからの米ロ首脳の動き、発言、その背景や、中国、欧州、日本など関係国の反応などを追い、「10月24日現在」でまとめたものです。この問題を考えるヒントになればと願っています。

以上

新妻義輔（当会常任世話人、元朝日新聞大阪本社編集局長）